

フランスの移民教育に見られる共和国理念の機能

——包摂ゆえの排除——

東京情報大学 博士後期課程 1年 原岡 蓉子

1 前提としての共和国理念

フランス共和国で志向される社会の姿は、出自を超え共和国理念（自由・平等・博愛）のもとで人々が集い形成する「単一で不可分な」社会であり、出自の文化・価値観のもとに個人が集まり形成された社会がそれぞれ自立して分立しているような社会ではない。フランスでは、個人がもつ差異よりむしろ人々のもつ本質的で平等な価値が重要視されている。

2 移民教育と移民

フランスにおける移民に対して行われている教育（移民教育）も、常に共和国理念に則って実施されてきた。その理念からすれば、共和国は市民共同体であり、したがってそこには諸民族のモザイク状態は予定されていない。このことからフランスでは「多文化主義」は否定される。すなわち、そこに帰属するすべての人は市民になることが必須とされ、その結果、何人も分け隔てなく市民として扱われる。イスラムのスカーフが排除の対象となったのも、このような市民観により社会を構築しようとしていたからである。移民に対して行われる「市民になる」ための教育とは、フランス共和国への連帯を達成する過程を意味する。

3 移民教育が抱える矛盾

しかし、共和国の理念は教育現場において、その理念が目的とするものを必ずしもその通りに展開しているとはいえない。むしろ現実に応用する過程で、理念のめざすところとは逆の効果を生み出すことさえ指摘される。すなわち、「市民になる教育」が、市民としての連帯を促し、その結果市民になりきれない移民を「落ちこぼれ」としてしまう共和国のあり方が、問題として指摘されるのである。このような移民教育政策が共和国理念との関係で掲げる目的とその政策の実施における問題との齟齬は、大きく分けると次の4点に関わると考えられる。

①「同化主義」的政策 ②「移民」のカテゴリー化 ③「公私の峻別」の困難 ④「市民」の排除性

4 報告の射程

本報告は、共和国理念が「あり」、その理念を守るという条件のもとに、移民に対して「市民」として生きる道が担保されているということに定位し、その価値の徹底という観点から、フランスの移民教育が生み出す包摂と排除の問題を考察する。

共和国の理念の現状における不十分さを説くことは容易であるが、この理念は、そもそも包摂を目的とするものである。翻って共和国の理念の成立時は現在のような移民問題はなかったであろう。また異文化との接触も非常に限られたものであろう。そうした状況下での「共和国理念」であり、「市民」であったはずである。そのような時代的な条件のもとでの共和国理念を、現在の文脈で再定式化することにより、上記の課題は、共和国の直面する現代の例外的問題としてではなく、解決すべき発展的課題として新たに議論できるのではないか。本報告では、その足がかりとしての論点を示したい。